

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

甲斐市長 保坂 武

市町村名 (市町村コード)	甲斐市 (19210)	
地域名 (地域内農業集落名)	敷島中北部2地区 (上芦沢・下芦沢・平見城)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和5年11月27日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

本地区は、肉用牛、鶏卵等の畜産団地が形成されている。営農を継続するため、作業の効率化を図っていく必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

生産コストの低減による産地維持を推進する。また、スマート農業の導入を検討し、農作業の効率化・省力化を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	19.4 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	19.4 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

当該地区は畜産団地を形成しており、全域を農業の利用が行われる農用地として区分する。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針	機構貸付を利用し集積を進め、担い手の意向を確認しつつ、さらなる集約化を促進する。
(2) 農地中間管理機構の活用方針	農地の貸借については、原則として農地中間管理機構を通じて行っていくものとする。
(3) 基盤整備事業への取組方針	
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針	経営体の意向を踏まえながら、市やJAと連携し営農を継続できるようサポートに取組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	
【選択した上記の取組方針】				
③営農継続に当たっては、限られた人材で営農するには効率的な農業を目指すことが必要であることから、補助金等の支援制度の活用を見据えたスマート農業の実践も検討していく。				